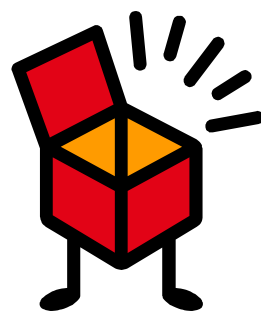



日立金属株式会社  
2005年度決算説明



Materials Mag!c

2006年4月27日

 日立金属株式会社  
**Hitachi Metals, Ltd.**

<http://www.hitachi-metals.co.jp>  
E-Mail : [hmir@hitachi-metals.co.jp](mailto:hmir@hitachi-metals.co.jp)

# 各セグメントの事業構成

## 高級金属製品

特殊鋼カンパニー

ロールカンパニー

日立ツールグループ

## 電子・情報部品

情報部品カンパニー  
(情報通信部品・OEデバイス)

軟磁性材料カンパニー  
(フェライト・ファインメット・アモルファス)

NEOMAXグループ  
(硬質磁性材料)

## 高級機能部品

自動車機器カンパニー

配管機器カンパニー

日立機材グループ

## サービス他

販売・サービス会社

その他製造会社

# 連結業績要約



(単位:億円、( )内は前年同期比)

	2004年度		2005年度		2006年度	
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期 見込	通期 見込
売上高	2,732	5,595	2,842	5,907 (106%)	2,940	6,000 (102%)
営業利益	193	404	209	475 (+71)	220	480 (+5)
経常利益	173	364	203	453 (+89)	210	455 (+2)
税前利益	169	295	155	395 (+100)	200	430 (+35)
当期利益	82	152	62	172 (+20)	95	210 (+38)
ROE(%)	10.6%	9.7%	7.5%	10.0%	10.3%	11.2%
設備投資額	115	256	126	296 (+40)	210	430 (+134)
減価償却費	110	229	104	226 (△3)	122	260 (+34)
研究開発費	49	99	59	121 (+22)	70	140 (+19)

1

## 売上高は前年度比6%増、312億円増加

高級金属製品 21%増、電子・情報部品 横ばい  
高級機能部品 7%増

- ・エレクトロニクス関連製品に一部調整の動きが見られたものの、自動車・IT関連製品を中心とした需要が好調に推移。過去最高の売上高となった。
- ・海外売上高比率 39%、新製品売上高比率27%

2

## 営業利益は前年度比18%増、71億円増加

高級金属製品 40億円増、電子・情報部品 37億円増  
高級機能部品 8億円増

- ・原材料価格高騰による圧迫要因があったものの、価格是正や操業の好調が持続
- ・磁性材料の増もあり、電子・情報部品が伸長
- ・高級機能部品は、需要は旺盛だったものの、自動車用鋳物部品の生産効率化のためのライン整備立ち上げの影響があり、営業利益は微増にとどまる

# 2006年度連結業績見込のポイント



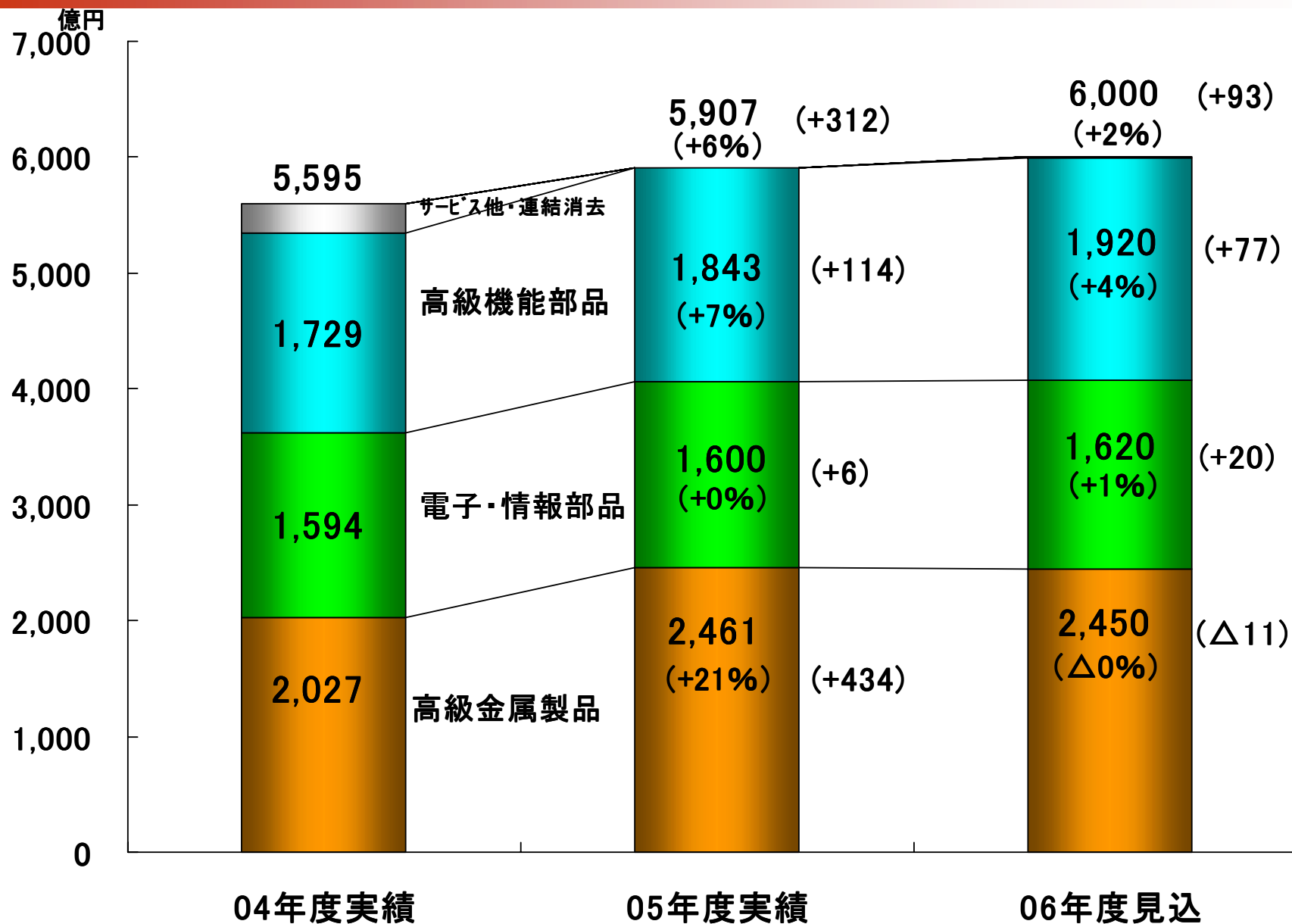
## ■売上高 6,000億円（前年度比 2%増、+93億円）

- ・高級金属製品 横ばい、電子・情報部品 微増、高級機能部品4%増
- ・エレクトロニクス関連に一部調整色があり、高級金属製品など需要の勢いは若干落ちると見るものの、自動車関連は好調が続くと見ており、全体的な需要は引き続き高い水準で推移する見込み

## ■営業利益 480億円（前年度比 +5億円）

- ・将来の成長に向けた先行投資を実行する(53億円負担増)ため、利益は横ばいを見込む
- ・高級金属製品 14億円増、電子・情報部品 12億円減、高級機能部品 17億円増
- ・原材料価格高騰による影響は継続

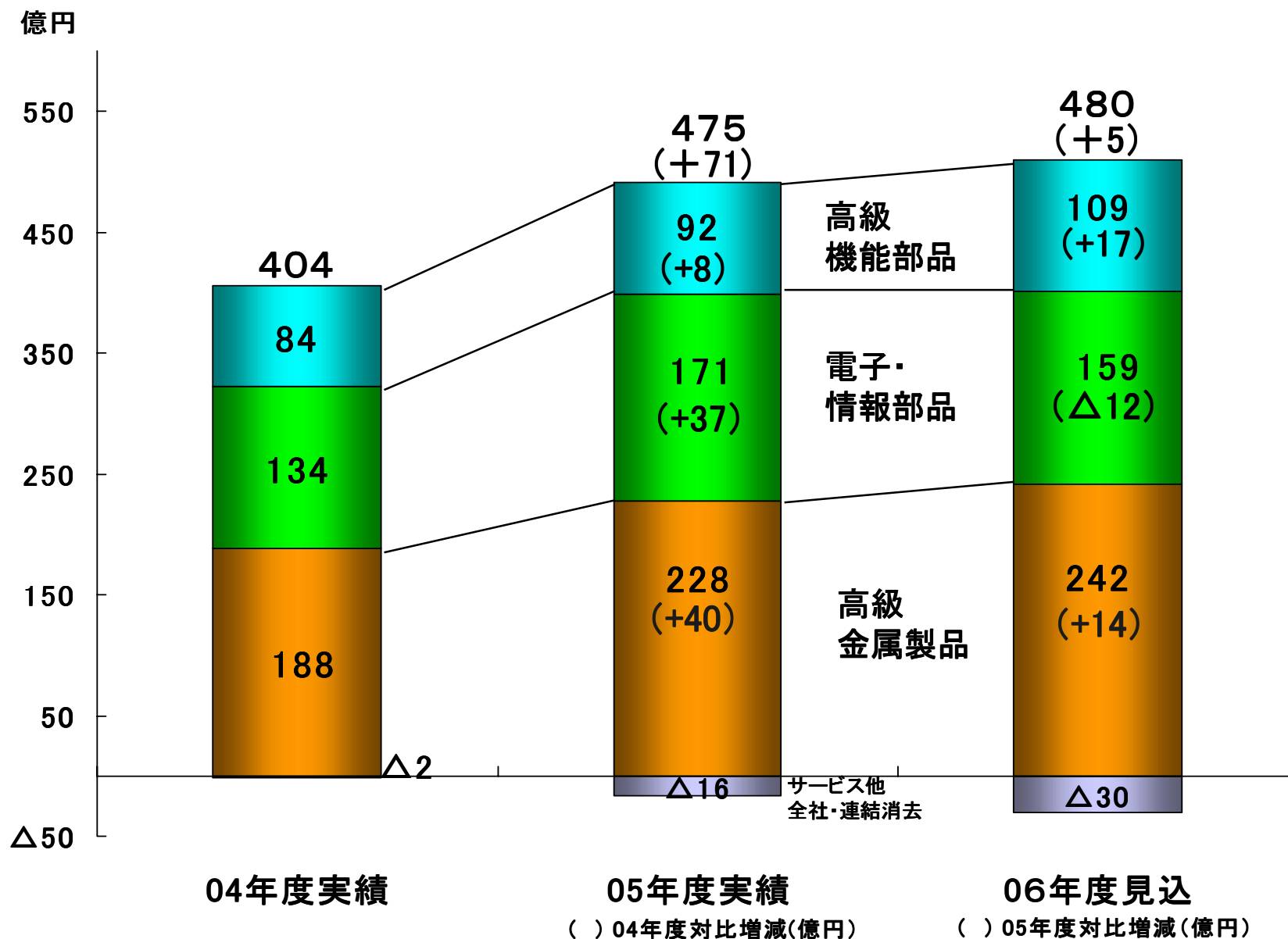
# セグメント別売上高(連結)



( ) 04年度対比増減(%、億円)

( ) 05年度対比増減(%、億円)

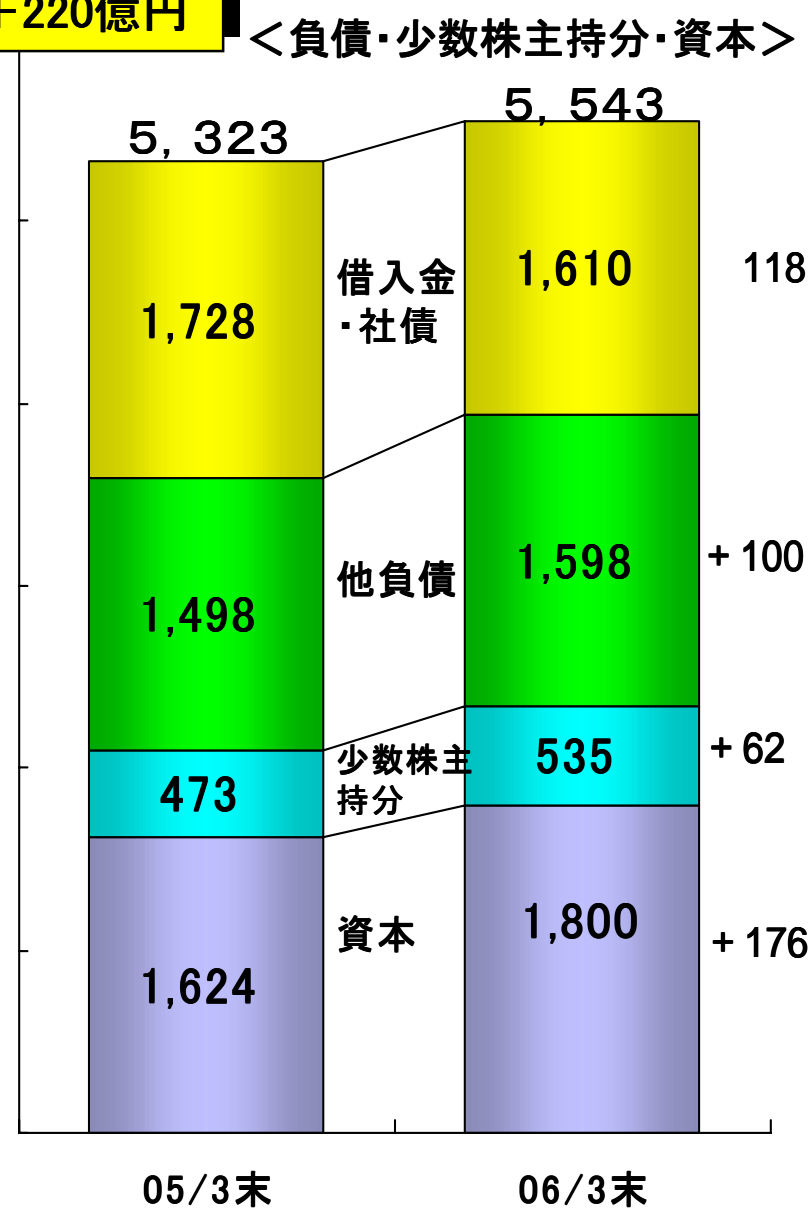
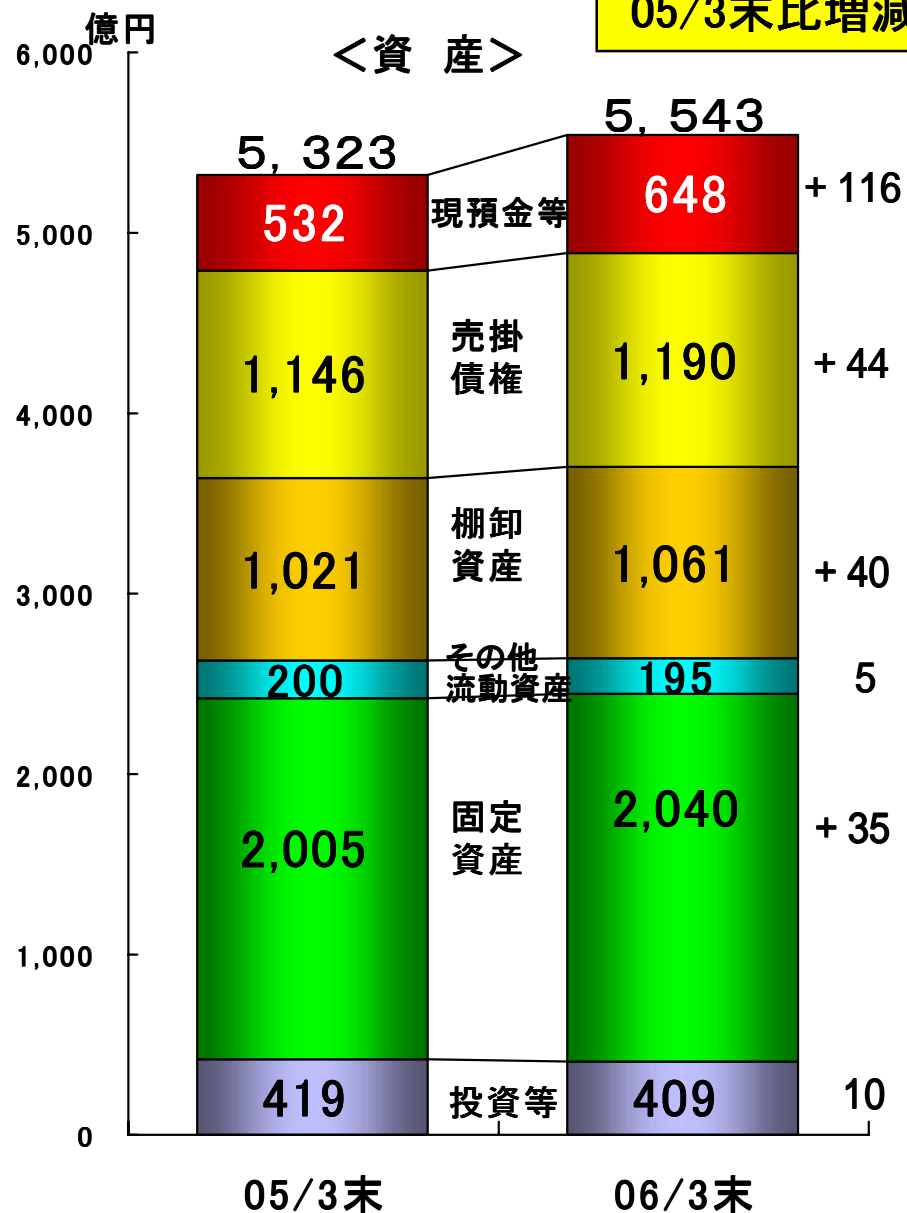
# セグメント別営業利益(連結)



# 連結B/S残高



05/3末比増減 +220億円

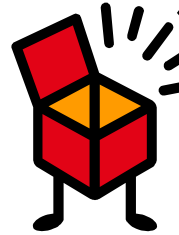




# 連結キャッシュ・フロー

(億円)

科 目	2004年度	2005年度
税金等調整前当期利益	295	395
減価償却費	229	226
設備投資	△245	△301
その他	△99	△44
フリーキャッシュ・フロー	180	276
借入金・社債の増減	△120	△122
配当金支払他	△62	△59
換算差額	3	18
増加額または減少額合計	1	113



本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となる主なものは次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア、欧州)における経済状況および各種規制
- ・急激な技術変化
- ・競争優位性および新技術・新製品の開発・事業化を実現する当社および子会社の能力
- ・製品市場、製品市況の変動
- ・為替相場の変動
- ・国際商品市況の変動
- ・資金調達環境
- ・製品需給、製品市況、為替相場および国際商品市況等の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・日本の株式相場の変動